



2024年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2024年5月10日

上場会社名 テイカ株式会社
コード番号 4027 URL <https://www.tayca.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 出井 俊治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 中務 康介
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月10日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6943-6401

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	52,993	△3.3	2,325	△45.0	2,802	△40.6	1,866	△37.5
2023年3月期	54,773	18.1	4,224	15.7	4,717	13.5	2,986	4.9

(注) 包括利益 2024年3月期 5,216百万円 (61.0%) 2023年3月期 3,239百万円 (72.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	80.60	—	3.4	3.5	4.4
2023年3月期	128.86	—	5.7	6.4	7.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	82,709	57,764	69.3	2,489.06
2023年3月期	75,717	53,658	70.3	2,296.45

(参考) 自己資本 2024年3月期 57,286百万円 2023年3月期 53,219百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,978	△3,949	1,453	14,229
2023年3月期	581	△2,980	825	11,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	834	27.9	1.6
2024年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	877	47.0	1.6
2025年3月期(予想)	—	18.00	—	20.00	38.00		38.0	

3. 2025年 3月期の連結業績予想 (2024年 4月 1日～2025年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	1.5	1,400	△0.2	1,600	△3.4	1,100	△2.4	47.79
通期	57,500	8.5	3,200	37.6	3,500	24.9	2,300	23.2	99.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	25,414,414 株	2023年3月期	25,714,414 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,399,053 株	2023年3月期	2,539,651 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	23,159,518 株	2023年3月期	23,174,996 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	38,632	0.3	1,331	△59.8	3,152	△25.5	2,601	△8.9
2023年3月期	38,523	13.3	3,314	17.5	4,232	20.5	2,853	13.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	112.32	—
2023年3月期	123.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	75,674	54,227	71.7	2,356.15
2023年3月期	68,022	49,895	73.4	2,153.00

(参考) 自己資本 2024年3月期 54,227百万円 2023年3月期 49,895百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 次期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) 役員の異動	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の政府方針の転換に伴い、社会経済活動の正常化が進み、景気は回復基調で推移しました。しかしながら、ウクライナや中東情勢の地政学的リスクに起因する原燃料価格の高止まりに加え、円安の進行や世界的な金融引き締めによる景気への影響など、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、最終年度となる中期経営計画「MOVING-10 STAGE 1」のもと、「変革による拡大」と「新素材の創出」に注力するとともに、製造原価の低減、業務効率の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、国内を中心に化粧品向け機能性微粒子製品の販売が回復したものの、原燃料価格の高止まりによるコスト上昇等に加えて、導電性高分子薬剤等の販売が低調であったことにより、売上高は529億9千3百万円（前期比3.3%減）、営業利益は23億2千5百万円（前期比45.0%減）、経常利益は28億2百万円（前期比40.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、18億6千6百万円（前期比37.5%減）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次のとおりであります。（添付資料の13ページ「セグメント情報」をご参照ください）

機能性材料事業

汎用用途の酸化チタンは、国内汎用塗料向けの販売が減少したことに加えて、海外競合メーカーとの競争が激化した影響等により販売数量は減少しましたが、販売価格改定を進めたことにより、売上高は前期を上回りました。

機能性用途の微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品は、国内を中心に化粧品原料向けの販売が回復したことにより、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は280億7千4百万円（前期比3.5%増）となりました。

電子材料・化成品事業

界面活性剤は、日用品洗剤用途向けの販売が低調に推移し、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。

導電性高分子薬剤は、新規用途での採用もありましたが、スマートフォン及びパソコン需要の低迷により、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。

無公害防錆顔料は、自動車生産の回復により国内需要は増加したものの、輸出が低迷したことにより、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。

圧電材料は、医療機器用の国内顧客向けの販売は堅調に推移したものの、海外顧客の在庫調整等の影響により、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は236億6千3百万円（前期比10.0%減）となりました。

その他

倉庫業は、荷動きが新型コロナウイルス感染症の拡大前の水準には回復しない状況が続いており、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は12億5千5百万円（前期比7.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は、827億9百万円（前連結会計年度末比69億9千1百万円増加）となりました。これは主に、現金及び預金が26億4千7百万円、投資有価証券が40億8千6百万円、それぞれ増加したことによります。

負債合計は、249億4千4百万円（前連結会計年度末比28億8千5百万円増加）となりました。これは主に、1年以内長期借入金が10億3千5百万円、長期借入金が19億5百万円、それぞれ増加したことによります。

純資産合計は、577億6千4百万円（前連結会計年度末比41億6百万円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が10億3千2百万円、その他有価証券評価差額金が28億3千5百万円、それぞれ増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、142億2千9百万円（前連結会計年度末比26億4千7百万円増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、49億7千8百万円の収入（前連結会計年度比43億9千7百万円収入額の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益26億8千5百万円、減価償却費29億2百万円のほか、たな卸資産の減少額10億8千8百万円、売上債権の増加額7億7千6百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、39億4千9百万円の支出（前連結会計年度比9億6千9百万円支出額の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出36億1千7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、14億5千3百万円の収入（前連結会計年度比6億2千8百万円収入額の増加）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入51億5千5百万円、長期借入金の返済による支出22億1千4百万円、配当金の支払額8億3千2百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（％）	73.3	72.1	70.6	70.3	69.3
時価ベースの自己資本比率（％）	52.4	49.8	41.5	35.9	42.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	1.3	1.0	11.8	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	112.7	98.4	138.5	11.1	57.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、引き続き高止まりが続く原燃料価格及び中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりに伴うサプライチェーンに対する影響への懸念もあり、先行きは不透明な状況で推移すると予想されます。

当社グループを取りまく事業環境は次のとおりであります。

・機能性材料事業

汎用用途の酸化チタンに関しましては、需要回復の兆しはあるものの、原燃料価格の高止まりから、引き続き収益面で厳しい状況になると予想しております。

機能性用途の微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛及び表面処理製品に関しましては、今後欧米だけでなく、アジア地域でも需要は高まっていくものと予想され、各国の市況を注視しつつ販売維持・拡大に努めます。

・電子材料、化成品事業

電子材料に関しましては、国内外で需要は好調に推移するものと予想しており、特に圧電振動子については、日・米両製造拠点から世界各国への安定的かつ効率的な製品供給により、更なる販売拡大に努めてまいります。また、化成品事業に関しましても、洗剤など日用品向けの需要は堅調に推移すると見ており、タイ・ベトナムの関係会社とともに、世界各地での需要の対応に力を注ぎます。

このような状況下、当社グループは激変する環境にスピードをもった確かつ柔軟に対応するとともに、グループ一丸となって一層の企業価値向上に努めてまいり所存であります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、現時点では売上高575億円、営業利益32億円、経常利益35億円、親会社株主に帰属する当期純利益23億円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は基本的に株主に対する安定した利益還元を重要事項と認識し、必要となる十分な株主資本の水準を保持するとともに、各期の業績等を総合的に判断して配当を実施することとしております。また、株主還元につきましては、2024年5月10日公表の「中期経営計画「MOVING-10 STAGE2」策定のお知らせ」のとおり、総還元性向40%以上を経営目標としております。

当期末の配当金につきましては、本日開催の取締役会におきまして、普通配当金を1株当たり20円とさせていただきます。なお、中間配当金は1株当たり18円を実施しており、年間配当金は前期の普通配当金から2円増配となる1株当たり38円となりました。また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金38円(中間配当金18円、期末配当金20円)を予定しております。

内部留保資金につきましては、高付加価値分野への研究開発・設備投資に充当し、高収益体質の強化を図ってまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「化学の力で感動の素を創り、世界に夢と笑顔を届けます」とし、経営の方針は「全員参加の経営、社会貢献と企業価値の増大、地球環境との調和、コンプライアンスの徹底、情報の開示」を骨子としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、長期経営ビジョン【MOVING-10】の最終2029年度目標である営業利益率15%以上、ROE12%以上の達成に向けて、3ヶ年の中期経営計画(2024-2026年度)【MOVING-10 STAGE2】を策定し、鋭意活動中であります。2024年度は【MOVING-10 STAGE2】の初年度となりますが、社会情勢などの経営環境は引き続き不透明な状況にあります。かかる状況において、当社グループでは、成長事業である化粧品原料及び電子材料分野の更なる伸張と新規事業創出に取り組むとともに、汎用製品分野では市場環境の変化に応じて事業構造の改革を行うことで、より一層の企業価値向上を図ってまいります。

なお、中期経営計画【MOVING-10 STAGE2】では、以下を目標経営指標(連結)としております。

	2027年3月期(最終年度)
売上高	680億円
営業利益	60億円
営業利益率	9%以上
ROE	7%以上
EBITDA	105億円

中期経営計画【MOVING-10 STAGE2】の詳細な内容につきましては、2024年5月10日公表の「中期経営計画「MOVING-10 STAGE2」策定のお知らせ」をご参照ください。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,661	14,308
受取手形及び売掛金	14,792	15,731
電子記録債権	358	536
商品及び製品	11,015	9,625
仕掛品	1,837	2,401
原材料及び貯蔵品	6,344	6,193
その他	624	298
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	46,631	49,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,580	6,755
機械装置及び運搬具（純額）	7,088	6,323
土地	1,717	1,734
建設仮勘定	1,031	2,075
その他（純額）	542	506
有形固定資産合計	16,960	17,395
無形固定資産		
のれん	1,407	1,203
その他	119	206
無形固定資産合計	1,526	1,410
投資その他の資産		
投資有価証券	9,279	13,365
長期前払費用	995	1,110
繰延税金資産	76	94
その他	266	264
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	10,597	14,814
固定資産合計	29,085	33,619
資産合計	75,717	82,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,627	6,118
短期借入金	971	705
1年内返済予定の長期借入金	2,079	3,114
未払法人税等	688	407
賞与引当金	386	379
その他	3,475	3,384
流動負債合計	14,228	14,110
固定負債		
長期借入金	3,805	5,710
繰延税金負債	870	2,194
退職給付に係る負債	3,144	2,928
その他	9	0
固定負債合計	7,829	10,834
負債合計	22,058	24,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金	6,766	6,477
利益剰余金	33,714	34,746
自己株式	△2,460	△2,416
株主資本合計	47,876	48,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,554	7,389
繰延ヘッジ損益	20	—
為替換算調整勘定	716	1,056
退職給付に係る調整累計額	51	176
その他の包括利益累計額合計	5,342	8,622
非支配株主持分	438	478
純資産合計	53,658	57,764
負債純資産合計	75,717	82,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	54,773	52,993
売上原価	44,337	44,301
売上総利益	10,436	8,691
販売費及び一般管理費	6,211	6,366
営業利益	4,224	2,325
営業外収益		
受取利息	7	27
受取配当金	229	262
受取賠償金	80	—
為替差益	130	145
その他	126	149
営業外収益合計	574	584
営業外費用		
支払利息	52	86
その他	28	20
営業外費用合計	81	107
経常利益	4,717	2,802
特別利益		
投資有価証券売却益	102	25
固定資産売却益	—	48
国庫補助金	—	184
特別利益合計	102	257
特別損失		
固定資産除却損	549	189
固定資産圧縮損	—	184
特別損失合計	549	373
税金等調整前当期純利益	4,270	2,685
法人税、住民税及び事業税	1,290	776
法人税等調整額	△51	4
法人税等合計	1,239	781
当期純利益	3,030	1,904
非支配株主に帰属する当期純利益	44	37
親会社株主に帰属する当期純利益	2,986	1,866

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,030	1,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△358	2,835
繰延ヘッジ損益	△160	△20
為替換算調整勘定	681	371
退職給付に係る調整額	47	125
その他の包括利益合計	209	3,312
包括利益	3,239	5,216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,158	5,146
非支配株主に係る包括利益	81	69

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,855	6,766	31,562	△2,460	45,725
当期変動額					
剰余金の配当			△834		△834
親会社株主に帰属する当期純利益			2,986		2,986
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,152	△0	2,151
当期末残高	9,855	6,766	33,714	△2,460	47,876

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,912	181	72	4	5,170	367	51,263
当期変動額							
剰余金の配当							△834
親会社株主に帰属する当期純利益							2,986
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△358	△160	643	47	171	71	243
当期変動額合計	△358	△160	643	47	171	71	2,395
当期末残高	4,554	20	716	51	5,342	438	53,658

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,855	6,766	33,714	△2,460	47,876
当期変動額					
剰余金の配当			△834		△834
親会社株主に帰属する当期純利益			1,866		1,866
自己株式の取得				△252	△252
自己株式の処分		2		4	7
自己株式の消却		△291		291	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△289	1,032	43	786
当期末残高	9,855	6,477	34,746	△2,416	48,663

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,554	20	716	51	5,342	438	53,658
当期変動額							
剰余金の配当							△834
親会社株主に帰属する当期純利益							1,866
自己株式の取得							△252
自己株式の処分							7
自己株式の消却							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,835	△20	339	125	3,280	39	3,319
当期変動額合計	2,835	△20	339	125	3,280	39	4,106
当期末残高	7,389	－	1,056	176	8,622	478	57,764

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,270	2,685
減価償却費	3,138	2,902
のれん償却額	281	300
投資有価証券売却損益 (△は益)	△102	△25
固定資産売却益	—	△48
補助金収入	—	△184
固定資産除却損	549	189
固定資産圧縮損	—	184
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59	△36
受取利息及び受取配当金	△236	△290
支払利息	52	86
売上債権の増減額 (△は増加)	△569	△776
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,736	1,088
仕入債務の増減額 (△は減少)	△590	△748
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△611	714
その他	365	△155
小計	1,870	5,887
利息及び配当金の受取額	236	290
利息の支払額	△52	△86
法人税等の支払額	△1,473	△1,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	581	4,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,687	△3,617
有形固定資産の売却による収入	—	48
補助金の受取額	—	184
投資有価証券の取得による支出	△23	△7
投資有価証券の売却による収入	131	31
その他	△401	△588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,980	△3,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△165	△339
長期借入れによる収入	4,000	5,155
長期借入金の返済による支出	△2,165	△2,214
自己株式の取得による支出	△0	△252
配当金の支払額	△832	△832
非支配株主への配当金の支払額	△9	△30
その他	△0	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	825	1,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,399	2,647
現金及び現金同等物の期首残高	12,981	11,582
現金及び現金同等物の期末残高	11,582	14,229

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、報告セグメントを主力事業である「機能性材料事業」と「電子材料・化成品事業」としております。

各報告セグメントに属する主な製品は次のとおりであります。

- (1) 機能性材料事業……………酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品等
- (2) 電子材料・化成品事業……………圧電材料、導電性高分子薬剤、界面活性剤、硫酸、無公害防錆顔料等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	機能性材料 事業	電子材料・ 化成品事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	27,130	26,286	53,417	1,355	—	54,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,512	(1,512)	—
計	27,130	26,286	53,417	2,868	(1,512)	54,773
セグメント利益	2,221	1,686	3,908	321	(5)	4,224
その他の項目						
減価償却費	2,159	871	3,030	72	35	3,138

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	機能性材料 事業	電子材料・ 化成品事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	28,074	23,663	51,738	1,255	—	52,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,633	(1,633)	—
計	28,074	23,663	51,738	2,889	(1,633)	52,993
セグメント利益	562	1,461	2,024	327	(26)	2,325
その他の項目						
減価償却費	1,966	808	2,775	78	49	2,902

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△26百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,296.45円	2,489.06円
1株当たり当期純利益	128.86円	80.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,658	57,764
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	438	478
(うち非支配株主持分(百万円))	(438)	(478)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,219	57,286
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	23,174	23,015

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,986	1,866
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,986	1,866
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,174	23,159

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、2024年5月10日公表の「取締役及び執行役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。